

有価証券報告書の訂正報告書

平成26年度

(第91期 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

中部電力株式会社

第91期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書及び金融商品取引法第24条の4の2第4項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年8月26日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

中部電力株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月26日

【事業年度】 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 富 田 章 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 岡 田 博 生

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)
中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)
中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第91期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

(訂正前)

種別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前年増減率(%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	8,718	11.4
		火力発電電力量	117,412	△2.8
		原子力発電電力量	—	—
		新エネルギー 発電電力量	(100) 45	(△29.2) △14.9
	融通・他社受電電力量	9,050	△12.7	
	揚水発電所の揚水用電力量	<u>△710</u>	<u>△28.0</u>	
	合計	<u>134,515</u>	△2.5	
損失電力量(百万kWh)		<u>△10,440</u>	△4.7	
販売電力量(百万kWh)		124,075	△2.4	
出水率(%)		104.6	—	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。
2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
3 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。
4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
5 出水率は、昭和58年度から平成24年度までの30カ年平均に対する比である。

(訂正後)

種別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前年増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	8,718	11.4
		火力発電電力量	117,412	△2.8
		原子力発電電力量	—	—
		新エネルギー 発電電力量	(100) 45	(△29.2) △14.9
	融通・他社受電電力量	9,050	△12.7	
	揚水発電所の揚水用電力量	△707	△28.3	
	合計	134,518	△2.5	
損失電力量 (百万kWh)		△10,443	△4.7	
販売電力量 (百万kWh)		124,075	△2.4	
出水率 (%)		104.6	—	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。
2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
3 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。
4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
5 出水率は、昭和58年度から平成24年度までの30カ年平均に対する比である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績の分析)

(1) 営業収支

① 電気事業

(省略)

[発受電電力量]

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減	増減率(%)
自 社	水力(億kWh)	78	87	9	11.4
	(出水率%)	(95.7)	(104.6)	(8.9)	
	火力(億kWh)	1,207	1,174	△33	△2.8
	原子力(億kWh)	—	—	—	—
	(設備利用率%)	(—)	(—)	(—)	
	新エネルギー(億kWh)	1	1	△0	△14.9
融通・他社受電(億kWh)		104	90	△14	△12.7
揚水用(億kWh)		△10	△7	3	<u>△28.0</u>
合 計		1,380	1,345	△35	△2.5

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減	増減率(%)
自 社	水力(億kWh)	78	87	9	11.4
	(出水率%)	(95.7)	(104.6)	(8.9)	
	火力(億kWh)	1,207	1,174	△33	△2.8
	原子力(億kWh)	—	—	—	—
	(設備利用率%)	(—)	(—)	(—)	
	新エネルギー(億kWh)	1	1	△0	△14.9
融通・他社受電(億kWh)		104	90	△14	△12.7
揚水用(億kWh)		△10	△7	3	<u>△28.3</u>
合 計		1,380	1,345	△35	△2.5

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月26日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝野 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
	中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号)
	中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地)
	中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当代表取締役社長勝野哲は、当社の第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。